

労働運動について考える

早稲田大学・教授 ^{しのだ} 篠田 ^{とおる} 徹 氏



労働運動を考える三視点

「労働運動について考える」というタイトルで多くの方々は労働運動がこれからどうあるべきかということについての提案を私が申し上げるといふに御期待なさっているかもしれませんが、今日はそういうお話以前の問題として、労働運動がこれからどうあるべきかを考えるためにはどういう視点で考えたらいいのかという、その前段の部分でお話をさせていただきたいと思います。したがって今日は何かビジョンを語るというよりは、そのビジョンは皆様それぞれにお考えいただくとして、そのビジョンを考えるに当たってどういう視点があり得るのかということについて私の方からいくつか問題提起をさせていただきたいと考えております。

労働運動を考える視点として三つ挙げております。労働運動の可塑性、労働運動の径路依存性と運動レパートリー、運動史の意義と伝統の蘇生、いずれも恐らく皆様がお仕事をなさったり、あるいはそれに関連しているんな会議や、雑誌や本をお読みになったり、あるいはいろんな形で大学の先生を含めてお話をお聞きになったりするときいずれも出てこない単語が並んでいると思います。今日は、皆さんがこれからいろいろなことをお考えになるときの材料にでもなればという思いでお話しさせていただきたいと思います。

1. 労働運動の可塑性

可塑性、この日本語自体なかなかお聞きにならないと思いますが、和英辞書を引くとプラスチックです。プラスチック製品というのはもともと柔らかいものであって、そこからいろいろな形をつくるわけです。要するにいくらでも作り直せるものという意味です。

我々は、労働運動に限らずいろんなものについて、これはこういうものであるという真理、あるいは一つの定義にこだわりがちです。特に労働運動なんかはその真理をめぐって争うことが多いと思いますが、そうではなくて労働運動はどうあるべきか、労働運動とは何かというふうに問うたら、それはその時々によって変わり得るものだと考えた方がいいのではないのでしょうか。もともといろんな考え方や、あるいは定義といわれるものは時代と社会の産物であります。これを社会的・歴史的構成主義という言い方をしますが、社会科学の分野ではここ数年、非常に大きな影響力を持っている考え方です。英語でいうとソーシャル・コンストラクショニズム(social constructionism)といいますが、コンストラクションというのは建設、あるいは構成です。つまりいろんな考え方や価値や定義は社会的、あるいは歴史的につくり直されるものだということですね。

非常に卑近な例で申し上げますと、特に私の世代の子供のころ、最近でいう男女役割分業の話については一つの絶大な説話がありました。桃太郎

であります。おじいさんは山へ芝刈りに行き、おばあさんは川へ洗濯に行く。この説話によって我々は男女関係をすり込まれていたわけです。男女関係がどうあるべきか、あるいは男の仕事は何で、女性の役割は何であるかと。ところが20年30年した今日、ともすればおじいさんは川へ洗濯に行き、おばあさんは山へ芝刈りに行く状況があるし、それをかなりの人々が肯定する時代になっているわけです。つまり男女性別役割分業、あるいは女性と男性の関係はどうあるべきかについても時代や社会によって違うわけです。我々が20～30年前に桃太郎を信じていた時代に既に別の桃太郎の説話を信じていた国もあるわけで、要するに時代とその社会によって変わっていくということです。

では、それはどういうふうにつくられるのかというと、かなりの部分、力関係であります。だれがどれぐらい大きな声を出して自分の考えをその社会や時代に定着させるかという極めて政治的なものであります。女性がどうあるべきか、男性がどうあるべきかというのは、もちろん日々の我々の生活の文化的な部分もあるわけですが、そういうものも、ある意味、政治的な力関係でつくられるというのは、皆さんが経験されていることの中では割合と日常的なことではないかなと思います。正規労働者、あるいは非正規労働者の問題もそうです。一方で同一賃金・同一労働ということがずっと言われているにもかかわらず、それはそういう原則が通用しない政治的な力関係です。ですから労働運動とは何かと考えるときに、それはあくまでその時代と社会の力関係によって幾らでもつくり直せるものだ、つくり変えられるものだと考えるというのがまず私の申し上げたいことでもあります。

かつて、労働運動・労働組合に関しては労働者階級とは何かということで随分議論をしてきましたし、今でも我々はある一定の客観的な条件を考えるとと思います。例えば年収幾ら以下、あるいは教育水準はどれぐらい、いろんな客観的な指標で

労働者階級を定義したがると思います。ですが、E. P. トムソンという人が、1960年代にイギリスで大活躍した労働史の先生ですが、『ザ・メイキング・オブ・イングリッシュ・ワーキングクラス』(The Making of English Working class) (イングランド労働者階級の形成) という本を出しまして、これが実は革命的な影響を与えました。この本を一言で言うと、階級とはその人たちがそう思うかどうかだ、もっと言うと、おれたちとやつらという関係の中で、例えば使用者とか経営者をやつらと思ったときに、それに対して自分たちがおれたちというふうに意識できたときに階級はつくられるんだということになります。客観的な条件がそろっても、例えば、お互いに同じような所得、同じような労働条件、同じような生活環境にいてもおれたちという意識がつかられなければ、それは階級とは言えないということです。今日も我々は同じような客観的な経済・社会条件にいてもなかなかおれたちという意識は持てないですね。要するに労働者階級というのもその時代・社会においておれたちという意識で皆がそう思ったときにはできるし、思わなければできない。逆に言うとうるさく思うようにするか、あるいは思わせるかという、この辺から運動という問題が出てくるわけです。働きかけるという問題が出てくるわけです。E. P. トムソンの本は、出てからほぼ10年20年の間に世界各国で翻訳が生まれ、まず労働運動の歴史や労働者階級のことを勉強する、あるいは労働の歴史それ自体を勉強するときのほとんど世界共通の必読書になりましたが、なぜか日本では長らく翻訳は出ませんでした。ところが最近やっと出ました。労働というものにかかわるどんな立場にあっても、教員であろうが、研究者であろうが、学生であろうが、実践者であろうが読んでおいていいものだと私は思っています。実際、これほど世界で影響を与えた労働関係の書籍というのは、少なくともこの100年の間でほかにないと思います。いずれにしても社会的・

歴史的構成主義、つまり労働運動とは何かというのは、それはだれが、いつ、どこで、どういうふうに考えるかによって決まる。それはだれが、どこで、いつ、どういうふうに考えるかというそれ自体、働きかけの問題だということです。

しばしば労働運動の議論をするときに、では労働組合運動と労働運動はどう違うんだという言い方があります。これについてもいろんな言い方をしますが、今の私の考え方に従えばその時々によってその区別は違うんだといえます。最近、連合は非正規問題に大変熱心で、傘下の組合の方々にも一所懸命それに協力してくれるようお願いをするときに必ず出る質問があるそうです。「非正規労働者のほとんどは組合員ではないんですよ、組織化するにしてもかなりの部分は実際には組合員にはならないだろう、なぜ我々がそれをしなければいけないんだ」と。あるいは、「わかるんだけども自分たちは組合員が後ろに控えていて説明をしなければいけないのでちょっと教えてくれ」というふうに連合本部に加盟産別からよく上がってくるそうです。そのときに連合では、労働組合運動というのは組合員のための運動であり、労働運動というのは組合員以外を含めた労働者の運動である。連合は組合員の連合体以上のものだ。つまり労働運動をするのが連合であって、したがって我々は組合員ではない非正規の人たちにも一所懸命手を差し伸べるんだというふうな説明をするそうです。その説明で今のところ納得してくれているそうです。かなり際どいものがありますが、そのときの時代状況でもう一つ突っ込まれるかもしれないなという感じがしないでもないですが、その説明でとまっていること自体、随分日本の組合も変わったなと思います。やはりそのときの状況によって労働組合運動とは何であり、労働運動とは何であるかという定義も変わってくるわけです。

一般に英語圏、あるいは世界で英語が共通語になりつつある今日、三つの言い方（ビジネスユニ

オニズム（business unionism）、ソーシャルユニオニズム（social unionism）、ソーシャルムーブメントユニオニズム（social movement unionism）が今の世界の労働運動の実践者、あるいは研究者の間での労働組合、あるいは労働運動についての考え方です。

ビジネスユニオニズム。要するに組合員からお金を取って組合員のためにサービスを提供するのが組合の仕事で、それ以下でもそれ以上でもない。つまりビジネスです。多くの場合、これはアメリカなんかですと本当にそれで飯を食っている専従がいて、いわゆるエージェント、代理人です。これに対して、組合員だけではなくて労働者といわれる人たち全体のために組合は働くべきだというのがソーシャルユニオニズムと言われる考え方があります。ビジネスユニオニズムの場合は重視されるのは効率であります。一定額を払ったら、それに対してどれくらい効率よくサービスを提供できるか。したがって腕はそのビジネスエージェントのスキルにかかってくるわけです。逆に言えば組合員から何かそれについて言われるということは効率を阻害するものであって、ある意味、非常にビジネスライクな、官僚主義的な組織になりがちです。

一方でソーシャルユニオニズムは、できるだけ多くの人にかかわってほしい、あるいはかかわろうとするので、効率ではなくて参加の方が重視されます。どれくらいその組合にかかわっている運動の中で人々の意見を吸い上げるかを重視する。ビジネスエージェントのスキルに頼るのではなく、かかわってくれる多くの人々のエネルギーと自発性のある種の追い風にして運動を展開していく、それがソーシャルユニオニズムです。

ソーシャルユニオニズムのサブカテゴリーと言ってもいいかもしれませんが、最近、非常によく使われるソーシャルムーブメントユニオニズムという言い方があります。直訳して社会運動的組合主義という言い方をしますが、これは労働運動

を社会運動と割り切って考えてしまう。そして社会運動である以上、ほかにもいろんな社会運動がある。だから労働組合、あるいはそういう労働運動は、幾つもある社会運動のグループの中のひとつとしてほかの社会運動と一緒にあって連携しながら、例えばアメリカでいうとソーシャルジャスティス、社会正義ですね、公平とか公正とか権利などの実現のために一緒に協力する。アメリカの場合は、これまで人種差別にまつわる公民権で、どうやってマイノリティーの人たちに実質的な保障をするかということであるような社会運動が頑張ってきていたわけです。最近ではアメリカの労働組合運動も、とりわけ傘下に多くのマイノリティーを抱えています。これからは労働者層にマイノリティーが多く含まれる以上、そこを組合員としてターゲットと考える以上、そういったことに積極的に取り組むべきだということで、ソーシャルムーブメントユニオニズムが盛んに言われるようになりました。

日本でもこれに類似した動きがあることも事実であります。今のところ大きく二つに分けるとビジネスユニオニズムとソーシャルユニオニズムという流れがあり、そのソーシャルユニオニズムの中でも最近では特にソーシャルムーブメントユニオニズムがかなり見られる傾向であります。しかし何度も言うように、その都度、社会や時代によって具体的なあらわれ方も違いますし、どっちかに純化することはあり得ません。ちょうどその両極の間にそれぞれ混じりながらいるというのが現実の姿だと考えていただければいいと思います。

2. 労働運動の径路依存性と運動レパートリー

以上が労働運動の可塑性というところで申し上げたかったところであります。次に労働運動の径路依存性と運動レパートリー。これもややこしい言い方ではありますが、問題意識はこういうことであります。最近、いわゆる世界的な経済のグロー

バル化という共通の潮流に我々はさらされているわけです。どこでも同じような経済状況、あるいは社会状況が見られるわけでありまして。にもかかわらずそれに対する対応は必ずしも同じではない。あるいはそういう共通の潮流によって引き起こされる事象も必ずしも同じではない。なぜなのかということでもあります。社会科学の中で、最近、非常に注目されている議論として、径路依存性というものがありますが、簡単に言えば皆たどってきた道が違うのだから、同じ風や雨にさらされても、それに対する対応の仕方は違って当たり前だろう。つまり同じ風や雨が当たっても、そのときにどうすべきかはそれぞれその人がたどってきた道によって考え方が違うし、選択することも違う。何よりもできるできないがある。AさんではできてもBさんにはできないことがある。なぜならばAさんはそれができるような道を歩んできたから。Bさんは歩んでいない。あるいはBさんならばできることがAさんにはできるかといったらできない。お互いに歩んできた道が違うから。英語ではこの径路依存性というのはパスディペンデンシーといえます。

ここにレパートリーと書きました。文字どおり音楽の世界でのレパートリーになります。つまり僕のレパートリーは多いよ、少ないよ、僕のレパートリーは演歌だ、僕のレパートリーはクラシックだという、あのレパートリーです。まさに曲目であります。それぞれの楽団によって、あるいはそれぞれのバンドによって得意・不得意、あるいは幅があるわけです。運動にもそれがあります。必ずしも、今、演じていなくても、かつてやったことがあるレパートリーというのはありますね。それからかつてやったことがあるんだけども全然弾けなくなってしまったものもあるかもしれない。それはいろいろ千差万別だと思うんですが、その人たちが持っているレパートリーによって共通の潮流に対する対応が違ってくる。つまり引き出しがいっぱいあって、この潮流にはどういう引

き出しからどういうふうに出してこようかというのはその人たちのレポーター、それからその時々々の条件によって違うわけです。我々はともすると、今できること、あるいは、今なれていることに関心がいきがちですが、レポーターという考え方を入れますと、いや、我々は、昔こういうのをやっていたよね、あるいは、ひょっとしたらこれは一見新しく見えるけれど、昔やっていたこれに似ているかもねと、レポーターという考え方を入れることによってこれからやろうとすることに対してある種の可能性が出てくるわけです。逆に、これを絶対やろう、これならおれたちができると思ったときに、いや、ちょっと待って、今までおれたちこんなことしていないじゃないか、あまりにも難しいことを我々はやろうとしているんじゃないか、あるいは、もしそうならば我々がこれまでやってきたものの中でこれを使ってこういうふうにし少し変えたらいいじゃないかというような別の代替策も出てくるかもしれません。いずれにしてもポイントは我々のレポーターの棚卸しをどれくらいできるかの問題です。これは歴史的にさかのぼらなければいけない。そこから運動史の意義と伝統の蘇生というのが出てくるわけです。

3．労働運動史の意義と伝統の蘇生

(1) 日本の「運動史離れ」

残念ながら日本の社会というのは、実際に何かをするときに歴史を非常に軽視する国であります。基本的に発想は依然として右肩上がり、あるいは進歩主義で、昨日はもう役に立たない。特に最近、危機がいろんな形で来たときに、これまで経験したこともないようなことが、あるいは我々の今まで想像していないようなことが起きたのでどうしょうもないとすぐにお手上げ状態を考えがちで、今までやってきたことに関して非常に冷淡であります。それを生かそうという意識があまりない。だけれども前からそう

だったかというともうでもないんです。例えば労働運動の世界でいうと1970年代におびただし数の組合史が発刊されています。同時に労働省や地方の労政局・労働局が大量に県や自治体の組合史や労働運動史を発刊しているのもこの70年代になります。ちなみに大阪社会労働運動史というのを、グーグルとか、図書館の資料で索引してみてください。戦前からやっています。非常に網羅的です。労働組合運動だけに限らず社会運動全般なので、これほどの社会労働運動史は世界中にないと思います。運動にそれだけの力があったということです。これは大阪社会運動協会という独立した組織でやっていますから府はやめろとは言えません。70年代の自治体の労働運動史とか組合史というのは税金を使ってもものすごい分厚いをつくっていたわけです。それはある意味、これまで自分たちがやってきたこと、特に戦後民主主義の中で労働運動が果たしてきた役割に対する自負と、残してこれからの人たちのためにも使ってもらいたいという思いがあったんだと思います。これほど組合が分厚い組合史を出し、自治体が地域の労働運動史を出した国はないと思います。国や自治体がそんなことに金を使うところはあまりないです。ですからそれは労働運動の誇るべき成果だと思いますし、日本がもともと運動史に興味がなかったとは申し上げません。ただし、それ以後離れてしまったことは確かです。

(2) 米国の「記憶の組織化」

日本では運動史離れがはっきりしているかなと思いますが、それが世界的な傾向かということ、アメリカの場合はむしろこの間、非常に運動史への関心が高まりました。日本の場合は70年代でそれが終わったんですが、アメリカの場合には逆に70年代からこの動きが始まりました。

一つは60年代の若者の反乱です。ベトナム戦争反対運動や、ヒッピーとか、いわゆる既製の

文化、あるいは既存の体制に対して反発する若者たちが一齐に出てきた時代であります。同時に彼らは非常に社会正義に燃えていた。公民権運動なんかには大学生が命がけで出ていきました。南部で黒人の公民権のために出ていくと、結果として命がけになることが少なからずありました。それぐらい非常に理想に燃えた時期なわけですが、この人たちが70年代になるといرونなところに次なる活路を求めます。多くが大学院生になったり、研究者の卵になって進んでいくわけですが、彼らをめぐる状況は決して好意的なものではない。もともと60年代からアメリカの組合はそうした若者の反乱に非常に懐疑的であり、場合によっては反発をしておりました。決して仲はよくなかった。70年代以降、一層その傾向は強くなります。そこでその若者たちは、果たしてこれが私たちの労働運動のあり方なのか、別の労働運動や社会運動のあり方は私たちにはないのかといったときに歴史に戻ったわけです。掘りまくったわけです。いろんなところを掘りまくって、時あたかもE.P.トムソンのいわゆる労働運動というのはその時代や社会の力関係によって作り変えられるんだという非常に励みになるメッセージをもらって彼らはその活動にいそしみ、それから80年代以降、成果がどしどしと出てきます。その特徴は組合の歴史にこだわらない。つまり組合史が労働運動史ではないということです。特に組合から排除されていた人たちを積極的に取り上げたんです。一つは黒人を初めとするマイノリティーです。もう一つは女性です。組合の闘争史というよりは、そういう人たちがどういう生活や労働条件の中で生きてきたか、そしてその人たちがどういう形でその条件を改善していったか。別な言い方をすると組合以外のルートで、あるいは組合と反発しながらもどうやって組合の力を利用して自分たちの労働生活条件を改善していったかということをやつと掘り出しまし

た。その成果の一つは『フー・ビルト・アメリカ』という、ものすごい分厚い2巻の本ですが、写真がふんだんに使われているテキストです。アメリカの場合は高校、あるいは大学になりますとアメリカ史の授業では非常に巨大で写真がふんだんに使われたテキストを使用するわけですが、そのアメリカ史のテキストとしてこのフー・ビルト・アメリカというのが90年代に出ました。それはこの間、ずっとそうやって別の労働史を模索していた人たちが一致団結してつくったものであります。

これも社会・歴史的構成主義ですが、知識の体系それ自体がその時代に拘束されているわけです。我々の歴史というのは結局は偉人たちの歴史ではないか。だからもう一回それを労働者の歴史として考え直そうよという問題提起を引き受けて、この著者たちはアメリカをつくったのはだれだ(フー・ビルト・アメリカ)という問に対して、リンカーンではない、ジョージ・ワシントンでもない、そうではなく、労働者、あるいは普通の人たちがつくったんだという観点で教科書をつくったんです。その教科書の内容はベビーブーマーたちの新しい労働史の成果をふんだんに取り入れています。

同時に新しい労働運動をつくり上げようとする動きが、この間、アメリカではありました。この15年ぐらいの間、向こうの連合に当たるAFL-CIOで非常に革新的な執行部が選出されたり、その後、これは非常に議論の分かれるところではあります、AFL-CIOは分裂し、より効率的に組織化を進めるために巨大組織が五つくらい集まって新しくCTW(チェンジ・トゥ・ウィン)というのをつくりました。このCTWが分裂するときの大義名分として、我々はCIOになるんだと言っています。CIOというのは कांग्रेस・オブ・インダストリアルワーカーズ(Congress of industrial workers)、日本語で訳すと産別会議といいま

す。それで思い出す方もいると思います、産別会議といえば、日本の1945年から3年間ぐらい、労働組合の中で一番勢いがよかった共産党系の組合ですが、これはそのままC I Oを日本語に訳したんです。つまり当時、占領軍は共産党系の組合に一番期待していたんです。自分たちの言うとおりに新しい組合をつくってくれることを期待してそのまま名前をつけさせたんです。

なぜC I Oだったのか。1932年のニューディールの時代、政策的にいろんなことをしましたが、ルーズベルトがやったことを集約すれば大丈夫だからと語りかけただけなんです。雇用・失業率、あるいは成長率、いろんな経済的な数値がありますが、それが大恐慌以前に戻ったのは1940年代前半です。戦争経済で雇用が増え、戦争経済で成長率が増し、つまり戦争で経済を立て直したんです。その間、それでも皆は希望に燃えて、反乱を起こすでもなく、ルーズベルトのもとに頑張ったんです。大恐慌というのはどういうことかということと需要と供給のバランスが崩れているわけです。特に大恐慌の場合はあふれんばかりの供給に対して需要が全く追いついていなかった。だから町々では飢えた人々がいる一方で、農村では余った食品を焼いていたわけです。やることは何かといえば、要するに消費者の購買力を上げることだったんです。消費者の購買力を上げるためには賃上げをしなければいけない。だからそれまでアメリカの政府は組合容認について非常にネガティブだったのが、このときにたった一言、しかも法律の名前は産業復興法です。労働組合法ではないんです。産業復興法という産業を復興させるための法律のたった7条のA項という、一節ではなくてさらにその下です。組合をつくってもいいよと書いたんです。つくりなさいなんて書いていません。つくってもいいよという最低限のゴーサインです。でもそれで皆はよしといって一気に走っているところで組合ができ

て、その立役者がC I Oだったんです。

当時、クラフトユニオンといわれるビジネスユニオニズムこてこての組合員のための組合、非常に限られたところしか組織できなかった組合に反発して、そのC I Oという新しい組織がそれまで全然組織されていなかった自動車とか鉄鋼とか、いわゆる重厚長大産業ですね。当時の花形産業で大量の労働者がいたところで一気に組織化したんです。ですから先ほどの分裂したC T WはC I Oになるんだと言ったんですが、ポイントはつまりあの国の労働運動に限り、常に本来あるべき姿へ戻ることを大義名分にするんです。今までとは違ったものをつくり出すとはなかなか言わないんです。私たちは本来こうだったはずだと、そこへ戻るんだという論理構成なんです。

アメリカは世界でもまれにみる教会に行く人たちの割合が多い国です。あらゆる文化的な要素、映画から何から、音楽から何から、とにかく聖書の世界が反映されています。聖書を読んでいると、ヨーロッパはもちろんですが、アメリカのいろんなものを理解できる部分があります。常にストーリーが聖書から抜かれていることが多いです。その聖書の一番のストーリーは、本来、神様は私たちのためにすべてを考え、すべていいことをしてくれたはずなのに私たちはそれを裏切ったというものです。だから試練を受けたり、終末が来たりという話があるわけですが、基本は我々は本当はあそこへ戻らなければいけないんだという話です。ですからアメリカの論理構造はしばしばそういう家出をした少年が帰って、そして本来いるべき場所へ戻って更生するというストーリーが大変多い。労働運動にしてもそうです。我々はこれから新しい労働運動をつくるのではないんだ。今の労働運動は本当の労働運動ではない。本当の労働運動に帰ろうというと、皆、そうだなと思う。労働運動は戻らないといけない。どこへ戻るか。本来

あるべき姿。そうすると本来あるべき姿はどこだということでも最初に言ったようないろんな議論が起こるんです。どの労働運動に帰るんだといったときに、当然、レパトリーの話になるわけです。この組合はこんなことをしていた、あんなことをしていたという戻る作業の中でレパトリーがどんどん掘り出されるわけです。つくられるわけではない。いろんなことをして一旦それが埋まってしまいます。皆、忘れてしまいます。そして次々と新しい労働組合のあり方や労働運動が出てくる。その埋まってしまったレパトリーを、ある意味、掘り出してくるんです。掘り出すことによって、それを自分たちの今の状況の中で合わせて新しいレパトリーをつくっていく。伝統というのはそういうことです。昔やっていた人のことをそのままなぞることが伝統ではないんです。本当の伝統というのは皆が自分で見つけ出すものです。これこそが我々の本来あるべき姿だということを見つけて出して、そしてそれを自分たちのやり方として定着させる。そうやって伝統は再生産されるわけです。ですからアメリカにおける運動の伝統というのはそういうふうにつくられていくと考えていいと思います。

三視点から見る最近の日本の労働運動

これまでが労働運動をどう考えるかということであるわけですが、ではそういう視点に立って最近の日本の労働運動をどう見るかということに移っていきたいと思います。あくまでも今までの視点に立てば、最近の日本の労働運動を考えたときにこういうふうに見えますよということであって、皆さんには別のように見えるかもしれない、それは十分あり得ると思います。私の言うことは今までの視点を使うとこういうふうに見えるのではないかなという問題提起であります。

1. 労働運動の可塑性と「Losgene時代」日本の労働運動

さて、労働運動の可塑性というところですが、いわゆる1990年代の前半からの日本の労働運動はどうだったかを振り返ったときに、私は一言で言うとよくここまで来たなと思います。随分変わったと思います。1989年に連合ができました。来年、20周年だそうです。1950年に総評ができて20年で1970年ですから、総評の歴史に詳しい方はその間に本当にいろんなことがあったというのはよくお感じになると思います。連合ができたときに実は、これは政治学者の言い方ですが、彼らの立場からすると連合というのは大企業労使連合の圧力集団として活躍するはずとみられていました。大企業労使連合というのは大企業の労働組合と経営者が自分たちの利益のためにいろいろ活動するということです。

この点で、久米郁男先生は『労働政治』（中公新書）という本で非常に立場をクリアにしています。政治学の先生で、方法論的に非常に厳格な人であります。ですから政治学というものが労働組合・労働問題を考えるときにどういうふうにかというのを学ぶ上でも非常にいい本です。それが一番いい点かもしれません。同時に彼は立場としてビジネスユニオニズムの人であります。政治学には社会運動の理論というのはなかなかないんです。それは社会学の理論ですから。政治学でもし労働組合にアプローチするとどうしても利益集団論になるんです。圧力集団論です。つまりメンバーのためにメンバーから資源を動員してメンバーにサービスを還元するための組織ということになります。どうしてもビジネスユニオニズムの方が分析しやすいし、この立場に立てばほかの社会運動の人たちよりはビジネスユニオニズムに対して非常に好意的な評価になると思います。彼はある意味、そういう観点から日本の労働運動が特に戦後やってきたことを理論的に分析して、そ

れはそれで非常にわかりやすい。労働運動がどうあるべきかについては私と意見を異にするところはあると思いますが、人を説得する筋道が極めてよく立っています。ですからそれはそれでぜひ参考にされたらいいかなと思います。

この建物でこういうことを言うのはちょっと危険かもしれませんが、いわゆる重要産業の大企業の労使が一体となって自分たちの企業や産業の利益推進に向けて頑張る。はっきり言って産業政策はそうでしたね。経営者は直接通産省や通商族にアプローチしてお願いしますと言ったら危険だから労働組合にお願いしたわけです。労働組合が言えば問題ないですから。そのかわり労働組合は言うんだからおれたたちのこともちょっと聞けよなと。おれたたちのこともちょっと聞けよなというのは雇用を守れということです。ですから組合からすれば雇用確保の原資となる政府の補助金、特に衰退産業の場合は整理にかかわる、合理化にかかわる補助金ですね、それをもらってくる。そのために産業政策を60年代から各産業でも一所懸命やって、企業内組合は競争力強化のために雇用の確保を前提にして生産性に協力したわけです。これは生産性の政治といえます。これは世界中やりました。1945年以降、世界の先進国は全部、それまでの労使の対立を労使の和解にもっていったんです。どういうふうに和解したかという、生産性の向上に協力するかわりに雇用を確保しろ、それから生活の水準を物価に合わせて上げると。春闘というのはそのシステムだったわけです。

ところが70年代以降、日本の競争力が、ある意味、限界に来たときに、今度はあまりの上げ過ぎでは競争力は落ちるということで重要産業のトップが賃金を抑制したわけです。ところが結果として中小企業はどうなんだ、ほかの非正規はどうなんだという話を入れると極めてエゴイスティックだということになりました。しかし、産別組合、あるいは企業内組合が自分たちの組合員のために組合はあるんだと思っていれば全然非難されるべ

きことではないわけです。当然のことをしたわけです。このように70年代・80年代と産業政策でいろいろやっていたんですが、ついにそれも限界にきた。そこで大企業の労使の人たちは減税とか、あるいはいろんな社会保障の部分を含めて自分たちの産業や企業の競争力を削ぐなど。そのためには政府の支出を大きくしたり、企業から税金をたくさん取るような、いわゆる大きな政府はやめてくれと。同時に企業内でも頑張るから、企業内で頑張れない部分は政府がバックアップしてくれよなど。賃上げもできないからサラリーマンと言われるホワイトカラーを中心とした大企業の人たちからは余り税金取るなよなど。これをやるためには産別だけではだめだ。労働界が一致して一つの圧力団体をつくらないとだめだ。だから労働戦線を統一して連合という大企業労使連合の圧力団体をつくったんだという、私が言っているのではないんです、ビジネスユニオニズムの立場に立つ久米先生がそう言っているんです。説明からすれば全く合理的であるといえます。

ところがおもしろいことが起きました。そうなるはずだった連合が変わってしまった。実は労働政治学者の中ではこれは一つのパズルであります。本当は大企業労使連合になるはずだった連合がなかった。なぜだと。これは後でも申し上げますが、その後、細川反自民政権ができて、それがつぶれた後あたりに2人の全く立場を異にする有名な労働界のOBが同じことを言っているんです。一人は、清水慎三といいますが、総評ブレーンです。1970年代、80年代の初頭まで労働関係雑誌では非常に意欲的にいろんな論文を書いたり、座談会に出たりして、いわば総評はどうあるべきかということについて一家言も二家言も、しかも実践から、いわゆるトップをやっていた人ではなくてブレーンとしてやってきた人なので、ある意味、非常に中立的な考え方や事実に基づいて議論をする非常に信頼の置ける人だったんです。この人が連合は大企業労使連合になるはずだったのに

ならなかったと言ったんですが、同じときに同じことを実は元鉄鋼労連会長の宮田義二さんが言ったんです。私たちが目指した道と違うよと。両翼がそう言ったんです。

その一つの指標は、連合がかつての大企業労使連合が目指したような大企業の労使だけに利益が回るような行動を必ずしもしていないということでした。例えば民営化をもっともっと連合は推進してよかったはずなのに、途中から民営化に対して反対の旗を掲げ始めたんです。それから今日という格差問題ですが、これは橋本政権からですが、いわゆる行革民営化が激しくなってきた新保守主義と言われる、あるいは新自由主義と言われるような規制緩和が強くなっていくのは実は小泉政権ではなくては橋本政権です。大企業労使連合はそれをもっとプッシュすべきだったのに、そのころから連合はそれに反対をし始めた。どうしてそうなんだろうと言ったときに、多くの識者は自治労が悪い、つまり官公労が悪いという説明をする人が結構いました。早く入れ過ぎたという話です。88年に民間統一をして、その後1年で全的統一をしたんです。これが早過ぎたという話をする人たちがいます。自治労の一部の人たち、自治労だけではなくて官公労の一部の人たちは我々はトロイの馬だったと。最初はこうべを垂れてお願ひしますと言って入って、入った瞬間に思い切り暴れたというふうに誇らしげに言う人がいますが、それもどうかなと思いますけれども、とにかく民間だけでやっていけばよかったものを官公労を早く入れたからだというふうに説明をする人もいます。

ところが特に連合が大企業労使連合から変わったと言われる最初の節目は、むしろ規制緩和に反対する前にあったと私は思っています。つまり細川首班に結実する反自民の野党連合に連合は物すごく肩入れしたわけです。しかもあまり自覚的にやっていなかった節がある。89年のすぐ後に参議院選挙がありました。その前にいろんなしがらみから連合は地方区で候補を立てたんです。連合が

できる前から大企業労使連合は社公民一緒になった方がいいよねと、社公民の野党を自分たちの道具に使おうと思っていたわけです。だから統一候補は立てるのは悪くない。それはそれでやってたわけです。ところがあのときは竹下政権ですが、消費税とリクルートスキャンダルで物すごい逆風が吹いたわけです。その逆風に連合候補が乗って続々と、つまり社公民では勝てないところに連合がいればいけにえのように立っていたんです。だめもとで立てたんです。だめもとで立てたら勝ってしまったんです。どんどん勝った。その次は連合参議院なんていうものまでつくったんです。

それでそのころから、当時、会長が政治が大好きな山岸さんだったということがありまして、彼がプッシュしたということもありますが、私が思うには地方連合や、地域で連合というものを一つのシンボリックにあらわすためには選挙だというふうにそれぞれが考えた結果、そしてそのときの逆風がそれを押した結果、そうやって続々と連合参議院が勝ってしまった。時あたかも反自民ということで宮沢政権以降、連合が反自民勢力の仲介役にならざるを得なくなった。あれよあれよという間に元来た道とは違う、もともと大企業労使連合はそれまで審議会とか、特に中曽根政権下でいろんな私的諮問機関をつくって、そこに入れてもらっていました。だからもう政党は道具でしかなくて、政党政治に対して非常に不信感を持っていましたから、利益集団政治というのはロビー活動ですから、特に当時、政策決定の主導権を握っていた官僚へのロビーが大切だといって政策制度要求をやったわけです。政策制度要求というのは大企業労使連合が官僚機構にロビーするための道具です。ルートづくりです。今まで社会党・民社党しかなかった細いパイプではなくて、直接政策決定にパイプを入れるためにつくったのがもともと政策制度要求のモチーフです。それをやっていけばよかったのが、いつの間にか選挙に走ってし

まった。それで惨敗するわけです。また、先になって政権も崩れるし連合の中もバラバラになってしまったというのは皆さんもよく御承知だと思いますが、おもしろいのはそのときに実は産別の指導者や大企業の組合の指導者にアンケートを取った記録があるんです。そうすると皆が皆やるべきだと。我々は国民の意思を体現しなければいけない。今こそこの消費税を粉碎し、腐敗し切った政治を打破しなければいけないと。物すごく総評チックなことを言うわけです。非総評系の人たちが。驚くほど皆、同じことを言います。実はその後も特徴的なことがあります。連合のトップに立った人たちは、そのトップに立つ前と立つ後で宗旨が変わっています。それまでは大企業労使連合のトップとしてバリバリにその線で行っていたのが、連合の会長・事務局長になるとガラッと態度が変わります。私はそれを場所が人をつくるんだと、座った席がその人をつくるんだと考えています。異口同音に、皆、変わります。

何が言いたいかというと、皆ナショナルセンターというものはそういうものだと思っているわけです。つまり大企業労使連合がつくろうとしたナショナルセンターというのは、日本の労働者や労働運動や労働組合の人たちのレパトリーの中になんていんです。どうしていいかわからなかったんです。それから、理解を得にくかったんだと思います。皮肉にもその大企業労使連合で突っ走っていた人たちの心の下の方には記憶が残っているんです。後で申し上げますが、ナショナルセンターがいわゆるソーシャルユニオニズムの線で、場合によってはソーシャルムーブメントユニオニズムの線で、労働者全体のために自分たちはやるんだという、その風景が焼きついてたんだと思います。今の、例えば60代70代の人たちはまだ自分たちが組合活動を始めたころは総評系とぶつかっていた時代です。相手を倒すために相手のものを読みまくったわけです。知らず知らずのうちに頭の中に入っているわけです。論理構造は入っている

はずです。中身は違うけれども、大会のやり方から議案書の立て方から全部一緒ですから。それはむしろ前の総評系のソーシャルユニオニズムの人たちがつくった枠組みで中身だけ変えているだけです。結局、大企業労使連合の人たちは自分たちのレパトリーをつくり切れなかった。つくろうとしたときに運が悪かったというふうに私は思っています。

マルクスに有名な言葉があります。『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』という本で、フランスのルイ・ボナパルトの時代の農民戦争のことを書いた政治史ですが、その最初に非常に有名な、はっきり言えば近代の社会学者が全員この一節のために血道を上げて考えたと思われる一節があります。日本語で言うと簡単なことなんです、「人間は自分がしたいことを何でもできる。けれどもその時と場所を選べない。」これが社会科学がずっと抱えているパズルです。現代の言い方で資源動員論というのがあります。何かをしたればできるだけたくさんの資源を動員することが大切だという学派です。資源にはいろんなものがありますが、とにかく自分の主体性を、主体的な力量を強めるのが実現のための方策だと言っています。その一方で、失敗しているケースがあるではないか。しかも弱い者が勝っているケースがある。これは時と場所がよかった。これを社会科学の難しい用語では機会構造といいます。政治的機会構造ともう少しはっきり言うときがあるんです。これはオポチュニティーストラクチャー（opportunity structure）というんですが、どんなに資源を集めても、その人たちが依ってきた経路というのは変えられないという考え方です。この両派が、今、いろんな議論をしているわけですが、要はその真ん中です。ある意味、それは人間の一番の悩みかもしれません。やりたいことがあってもなかなかできないという。大企業労使連合はやりたいことがあったかもしれないけれど、時と場所が悪かったのかもしれない。

いずれにしてもレパートリーがなかった。そのレパートリーはむしろその前のソーシャルユニオニズムが入っていたのかなと思います。その後の連合の動きは、やはり社会的労働運動、いわゆるソーシャルユニオニズムの方へ少しずつ少しずつ寄っていきます。試しにスローガンを見てください。少しずつ、少しずつ変わっていきます。あるときから政策をやめて運動になっています。それから政策内容はもちろんのこと、実際にやることも、例えば非正規労働センターなんていうのもそうです。非組合員のための組織ですから。そのうち組合員になってくれることを望んでいます、それは第一義的な目標ではない。鷲尾さんぐらいからだんだんそういうことを言い始めましたが、笹森さんのときなんかはものすごい勢いで社会的労働運動を推進していました。何度も何度もあの人は我々は組合員を超えて労働者全体のために働かなくてはいけないんだと言っていました。第三者評価委員会までつくってもっと激しい言質を並べました。本来の労働運動はこういうものではない、組合員のための組合なんて要らないんだと。社会全体のために働け、労働者全体のために働けという第三者評価委員会の報告はほとんど問題なく通っています。あとはそれをどこまで実現するかだというようなニュアンスで入っていると思いますが、最初に申し上げました労働組合と労働運動の違いは何ですかという今の連合の説明を、今日、ほとんどの産別はその辺かなと言うようになった。これがもし20年前の大企業労使連合だったらノーです。だって大企業労使連合は組合員のための組合のサービスをするための圧力団体をつくったんですから、それはノーに変わっているんですけどノーにならなくなった。それは作り変えたわけです。労働運動とは何かというのをこの20年の間に連合は作り変えたと言っていいのかなと思います。

2. 連合結成以降のレパートリーの拡大

ではその間、具体的にはどういうことが起こったのか。レパートリーは拡大しています。一つは政治参加です。当時、反自民だったのが、今、民主支持ということでやっていることは変わらないかもしれませんが、いよいよこれで政権交代が現実味を増してきたわけで、かつての反自民ということから政権を担う党を支える労働組合としてどうするか、いろいろ悩むところだと思いますが、現実問題として民主党に足場がないことは事実です。それは皆さんよく知っていると思います。足場はただ一つ、連合だけです。

もう一つ、先ほど言いました政策参加があります。中曽根政権のときには随分労働組合は、ある意味、優先的に審議会に入れてもらえまして、審議会の数もふえまして、私的諮問機関をつくと必ず入れてもらえました。それが橋本政権あたりからシャットアウトです。小泉政権下では政策過程が変化しました。特に労働雇用政策はそれまで労働省の審議会を経てという、いわば三者協議制だったのが、いわゆる経済政策諮問会議、それから規制緩和会議、つまりトップダウンでこうしろということが上から降りてきて、それをあとは厚労省はやるしかない。審議会はもう全部パッシングされています。その際に密室政治という形で審議会制それ自体が批判されるようになりました。最近でもまだありますが、特に小泉政権下では労働組合は既得権益、つまり非正規の利益を食って自分たちのエゴイズムで走っているやつらというイメージをバンバンと打たれるわけです。その現場が審議会だというふうバンバンに打たれて、結局、政策過程が大きく変わるわけです。だから審議会に出ても意味がなくなったわけです。そこで連合はかつての60年安保や70年安保の動員力はないので、国会前動員まで行かないで国会内動員をやったわけです。皆さんのところに来るかもしれませんが、いろんな法案が委員会に上

がってくると、議員会館の大きな部屋を借りて決起集会をやるんです。そこに動員する数ぐらいはいるんです。とにかくその委員会をプッシュする。あるいはまだ審議会を経てはいますので、その審議会のプロセスをプッシュする。そのときにはなるべく組合員以外の人も入るようになっていきます。最近ワークライフバランスも含めて女性関係の人たちが入っています。あるいは、後でも申し上げますが、反貧困の人たちも随分入っています。そういう意味で言えばかなり裾野が広がってきたことも確かですが、かつての政策制度要求から政治参加の方向へシフトしている部分はかなり大きい。それはなぜかという政策参加ができなくなった部分があるからです。

ところが興味深いことに、一方で政策参加方式が強化されている領域があります。これが社会保障懇談会です。皮肉にも小泉内閣がつくったんです。小泉さんは、当時、年金不払いの問題等もあつたりして、これは大きな問題だから争点にするのを一旦止めたんです。それで政・労・使の人たちを集めて、あるいは学識経験者を集めて懇談会をつくった。そこへ連合が入っています。連合はそこを強い場所にしようと思ってものすごいスタッフを動員して一所懸命やった。しかし、小泉さんとしては争点にしないための一種の溜めの場所にしていたので、この時代はなかなか前に進まなかった。ところが福田政権になってからのあそこの出してきた答申はかなり革新的なものです。事実上、大きな政府で行くしかないということを確認する内容です。これは連合自身も評価していますが、社会保障懇談会が政策決定の上で重要な場所になってきました。その間のいろんな事情や自民党の中にもそういう左ラインの声が大きくなってきたということもあります。

もう一つは成長戦略会議です。これは安倍政権の再チャレンジでできたんですが、安倍政権は再チャレンジで三つ対象を挙げていました。中小企業・若者・障害者です。そこへどんどんお金入れ

るというんですから、これ自体は左にとっても全然悪くない話なんです。ただし意図は別です。それによってリベラルの利益集団だった部分を自分たちへもらおうという意図があったし、基本的には自己責任というものが強調されていました。だけれども政策の具体的な内容については、その部分について手当てをすべきだということでは変わりません。この成長戦略会議は、今でも内閣府で会議を続けています。そこには労働組合も入っていて、かなりプッシュしています。おもしろいことにこれが今度、都道府県レベルででき始めました。安倍なき後、安倍の遺産の成長戦略会議はまだ機能しているんです。一つには、地方はそういうことをしないとイケないというムードが非常に高まっているのもあるかと思います。そういう意味では三者協議・政策参加というのは場所を変えて残っています。これからその部分は弱くなるよりは増えると思います。

もう一つは社会参加の部分ですが、社会参加の部分はかつて連合ができたころはボランティアでした。ところが最近は労福協を中心にして消費者運動まで入ってきました。労福協の中央労福協、それから各都道府県の労福協のウェブサイトをクリックしてください。その構成組織を見てください。どこも生協が入っています。この数年間に都道府県生協連合会が入っています。生協連合会は、今、ものすごく大きな組織になっています。一つは食品に対する不安もありますし、地方は大型店舗に全部収斂してしまって近くの店は全部なくなっているわけです。戸別に配ってくれる生協ほどいいものはないですよ。生協というのは各戸一軒入ればそれでいいわけですから、世帯数で割ると、地方に行けば行くほど組織率がいいです。5割もめずらしくない。ものすごい組織率です。どこまで積極的に活動に参加しているかは別ですが、この10年で店舗も増えている。その生協連合会が労福協に入って、今、一緒にやっているんです。この生協連合会は一方で消費者団体連合会の

中心組織です。これが支えになって福田政権の消費者庁の話があるんです。あれは福田政権がだてや酔狂でいきなり出してきた話ではないんです。政策的なイシューもさることながら、用意はできていたんです。ですから、生協を中心として消費者団体連合会や、そういうところはものすごく審議会に出ています。多分、地方レベルでいうと労働組合よりも出ているのではないのでしょうか。だけでも彼らは実はまだそういう政策制度要求に慣れていないんです。そこで中央労福協や労福協と一緒にすることによって一緒にそういう政治的な影響力を強められないかという、そういう意図もあるのかなと思います。

中央労福協や労福協は、今、何しているかというところと反貧困問題です。多重債務とサラ金ローン、これは本当に一所懸命やって法律を変えました。ここで自民党とも一緒になってやりました。労福協の労働相談、特にそういう債務を抱えている人の相談も非常に充実しています。それをバックにして、地方連合を中心にして連合もやっているワンストップセンターというのがあるんです。ですから、今、連合がやろうとしているワンストップセンターや非正規センターは実は裾野が広いんです。同じようなことをやっているところと合わせると、そこまで確立はしていませんが、私はそれを一種の連帯セクターと言っていますが、少なくともネットワークそれ自体、できてきた。地方には、例えば大阪なんかは物すごいネットワークができています。ですから、社会参加の部分、特に連帯セクター、あるいは協同セクターと言ってもいいかもしれません。これは当然選挙に影響します。医師会まで民主党の方へ入ってきている時代ですから。そして地方へ行けば病院は協同組合設立が結構多いです。山形・秋田なんていうのは軒並み協同組合、農協設立や昔の医療生協組合の後身が病院を持っています。ですので、東京にいるとあまり見えませんが、地方に行くとこの連帯セクターというのは非常に大きな広がりを持って

ます。

3. 最近の日本労働運動におけるソーシャルムーブメントユニオニズム傾向

さて、少なくともこの20年ぐらいで見るとこういう新しいレパトリーができてきましたが、ではこれは初めてのことなんだろうか。つまり日本の労働運動にとってはなじみのないことなのかという問題提起を最後にしたいと思うんですが、私は1930年代と50年代に似てきているなど考えています。30年代は戦争に突入する直前ですが、36年の末に人民戦線事件というのがありました。これは警察が全国の何百人何千人という学者やリベラルな政治家や関係団体の人たちを突如逮捕したんです。彼らは政権転覆のための統一戦線を画策していたというのが理由なんです。その後、多くの人たちはそんなことはしていない、冤罪だということによってこれを否定していたんですが、最近の歴史的な検証によると本当にあったんです。何が言いたいかというと、実は戦前の日本の組織率の最高の年は37年です。つまり37年の日中戦争の開始直前に日本の社会運動は最高潮に達していたんです。今までの我々の理解では社会運動が30年代から少しずつ衰退して、政治も少しずつ衰退して、最後にはあつという間に日中戦争へ突入するぐらい力が劣っていたという理解ですが、最近、その逆の理解がふえています。あまりにも現体制に対する反発が強まってきたがゆえに戦争に突入したんだという説明が多くなっていますが、現実には、例えばさっき言った大阪社会労働運動史なんかを読むと軒並みいろんな団体が頑張っています。結果として最後の瞬間、戦時体制が組まれたときにそちら側で活路を開こうとした団体が多いのは事実です。けれどもその前は、ある意味、連帯セクターのようなものはできていたわけです。

同じことは50年代にもいえます。50年代、労働運動史では高野時代と言われています。この時代だけです。あらゆる人から非難されている。その

前後の時代は左右どちらの人たちは支持して、どちらの人たちは支持しないとなっていますが、これほどあらゆる立場から非難されている時代はありません。なぜならばどちらの範疇にも入らないからです。この高野時代というのは明らかにソーシャルムーブメントユニオニズムで、総評が中心になってありとあらゆる社会運動を糾合して国を再建しようとしていました。この50年代前半というのは独立間もないころで、その上朝鮮戦争です。皆が皆、先行きに心配していた。経済的な指標から見れば発展途上国の下の方です。だれも高度成長になるなんて思っていなかった。そしていろんな事件が起こる。水爆実験が起きたり、いろんなことが起きる。54年に『ゴジラ』という映画ができましたが、これはぜひ見てください。そのときの、どんなに皆が不安だったかという不安の塊があつたゴジラです。それから『七人の侍』は54年です。あれは当時の社会運動の盛り上がりモチーフにあつたと言われています。最初、何もできなかった農民たちが、だから侍を雇ったんだけど、そのうちその侍を乗り越えて農民たちが自分たちの戦いを進めた。志村喬が言うはずだった削除された最後のせりふがあると言われた。「勝ったのは百姓だな」という最後のせりふがあつたはずのところを全部切ったそうです。なぜなら侍の映画にしたかったから。つまりそれだけ、当時、社会運動は盛り上がつていたんです。多分、どちらの人たちも、この労働運動をどういうふうに理解していいのかよくわからなかつたん

だと思ひます。それまでの労働運動の理解を超えていたの。唯一理解していたのが、イギリスのE. P. ホブズボームというものすごく有名な労働史家でした。イギリスやヨーロッパの労働運動についていろいろエッセーを書いたんですが、その中で、そういう言い方をしませんが、一種のソーシャルムーブメントユニオニズムの伝統があり、イギリスもこのときこういうのに頑張つていたとみていたんです。しかし、世界でもうひとつ、その例がある。「高野総評」。ちゃんと英語で書いてあります。遠いイギリスの歴史家は理解していたんです。というのは非常にそういう意味では労働運動が何たるかということについてフレキシブルな、プラスチックな発想を持ち、いろんなことを知っていたからです。物事というのは遠くに離れていた方が見える場合もありますが、彼だけはそれを認めていた。私はそういういろんな人たちが集まつて、そして労働運動もその一つになって目標を達成しようというソーシャルムーブメントユニオニズムの流れで今を見てもいい部分はあるなと思ひています。それだけではないですよ。さっきも言ったようにいろんなレポーターがあります。そのなかにそういう部分があるということ、それは決して新しいことではなくて、日本の労働運動がずっと抱えてきたレポーターの一つで、しかも伝統で、したがつてあつていいものではないのかなと思ひています。あとは皆さんに御判断をお任せします。